

調査報告

2019年 冬季賞与支給結果〈最終集計〉

1. 県内

202社単純平均508,115円
前年比0.09%増加、3年連続のプラス

富山経協は1月21日、「2019年冬季賞与・一時金支給結果（単純平均・最終集計）」をまとめた。集計可能な202社の支給額平均は508,115円で、今回回答のあった企業の前年同期の支給額平均（507,668円）と比べると、金額で447円、率で0.09%増加と、3年続けてのプラスとなった。

業種別では、製造業は前年同期比0.40%減少の511,736円、非製造業は同0.60%増加の504,347円となった。

製造業では12業種中7業種で増加し、食料品・飲料が14.88%、鉄鋼・非鉄金属が10.53%、繊維が10.22%増加と高い伸びとなった反面、その他製造業は9.03%の減少となった。

非製造業では10業種中7業種で増加し、建設が4.43%と増加となった反面、宿泊・飲食・生活関連が32.76%と大きく減少となった。

(表1)

(表1) 県内企業の2019年冬季賞与・一時金支給結果[単純平均]
〔最終集計—2020年1月21日〕 (一社)富山県経営者協会

業種	社数(社)	2019年 冬季 支給額 (円)	2018年 冬季 支給額 (円)	前年同期比 (%)
食料品・飲料	2	540,024	470,067	14.88
繊維	2	218,111	197,880	10.22
木材・パルプ・紙	7	416,153	408,848	1.79
印刷	3	374,440	351,163	6.63
化学	20	638,003	616,272	3.53
プラスチック・ゴム	9	502,768	511,969	△1.80
鉄鋼・非鉄金属	5	468,200	423,600	10.53
金属製品	14	410,841	386,379	6.33
汎用・生産機械器具	21	499,315	528,982	△5.61
電子・電気機械器具	10	553,348	593,179	△6.71
輸送用機械器具	5	606,801	634,036	△4.30
その他製造業	5	545,070	599,165	△9.03
建設	16	561,209	537,385	4.43
電気・ガス	3	558,422	607,697	△8.11
情報通信	12	577,287	574,038	0.57
運輸	14	430,341	423,991	1.50
卸・小売	21	518,674	503,826	2.95
金融・保険	5	554,332	547,777	1.20
宿泊・飲食・生活関連	4	185,390	275,717	△32.76
学術・専門・技術サービス	9	517,669	517,303	0.07
教育・医療・福祉	8	527,738	544,096	△3.01
サービス・その他非製造業	7	433,888	422,069	2.80
総平均	202	508,115 (564,470)	507,668 (569,027)	0.09 (△0.80)
製造業平均	103	511,736 (557,548)	513,769 (565,964)	△0.40 (△1.49)
非製造業平均	99	504,347 (575,124)	501,320 (573,651)	0.60 (0.26)

(注)①調査対象489社のうち、集計可能な回答のあった202社の数値である。
②「2018年冬季支給額」は、今回「2019年冬季支給額」の回答があった企業の数値である。
③「平均」欄の上段は一人当たりの単純平均、下段の()内は一人当たりの加重平均である。

2. 全国大手

150社単純平均830,608円、
前年比プラス0.96%

日本経団連が12月25日に取りまとめた「2019年冬季賞与・一時金 大手企業妥結結果（単純平均・最終集計）」によると、調査対象の全国大手企業（主要21業種、大手251社）のうち、集計可能な150社の妥結額平均は830,608円で、前年同期の最終妥結実績（167社、822,712円）と比べると、7,896円（0.96%）の増加となった。

業種別では、製造業は前年同期比0.50%増加の801,767円、非製造業は同0.93%増加の925,374円となった。(表2)

(表2) 全国大手企業の2019年冬季賞与妥結結果[単純平均]
〔最終集計—2019年12月25日〕 (一社)日本経済団体連合会

業種	2019年 冬季		2018年 冬季		前年同期比 (%)
	社数(社)	妥結額(円)	社数(社)	妥結額(円)	
総平均	150	830,608 (951,411)	167	822,712 (934,858)	0.96 (1.77)
製造業平均	115	801,767 (934,825)	132	797,741 (914,993)	0.50 (2.17)
非製造業平均	35	925,374 (997,534)	35	916,887 (991,340)	0.93 (0.62)

(注)①調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社
②「2018年冬季」の数値は昨年の本調査の最終集計結果である。
③「平均」欄の上段は一人当たりの単純平均、下段の()内は一人当たりの加重平均である。